報告第１号

平成２８年度石川県社会教育委員の会議における協議のまとめ

「地域と学校の連携・協働の在り方」について

①〈 第1回 〉 平成28年9月6日（火） 「地域による学校支援の現状」について

「地域による学校支援の現状 ～静岡県の事例から～」 静岡大学 阿部耕也教授による講義

【講義から】

- 学校支援には、直接的支援と間接的支援があるが、どちらも大切な支援である。地域で行われている、子供に関わる多様な教育活動は、間接的に学校を支え、だれもができる身近な支援である。
- 地域が活性化していくためには、支援を受けた子供や家庭は、次のステップとして、支える側になり、循環型の支援体制を構築する必要がある。
- 地域資源を活用した拠点づくりや体制整備、関係者などのネットワーク化を図ることが大切である。

学校支援の方法

- 直接的学校支援
  学校運営協議会・PTA活動・外部講師・総合的な学習の講師・読み聞かせボランティア
- 間接的学校支援
  地域の体験活動・通学合宿・子ども会・登下校見守りボランティア・児童館

静岡県の学校を支える実践事例

①磐田スポーツ部活
企業に所属するラグビー部や陸上部のトップアスリートが中学校の部活を支える取組

②静岡県PTAサポーターズ
学校を良く知るPTAのOBが、現役PTAと連携して学校・地域・家庭を結び支援

磐田スポーツ部活 中学生に多様な選択肢
成功例つなぐ対策重要

②〈 第2回 〉 平成28年10月31日（月） 「地域と学校の連携・協働に関する事例 県内3事例」

かほく市立宇ノ気中学校

- 子供は地域の宝であり、地域住民の学校への関心は高い。
- 地域の力を借りて学校の課題解決を図ることはもちろんのこと、学校から地域への情報発信を大切にして地域を活性化していきたい。

加賀市三木っ子いきいき塾

- 「地域の子供は地域で育てる」をテーマに地域の人材が講師となり、公民館で11教室を開催。
- 学校・家庭・地域の役割 分担を明確にし、互いの教育活動を関連づけることが重要。

金沢市新神田少年連盟

- 学校で目立たない子供が、地域で様々な体験活動やボランティア活動を通して活躍し、自己肯定感を育成
- PTA役員の経験を生かし、地域で高校生と小学生の異年齢交流を実施。

【委員の意見】

- ３つの事例はどれも特色ある良い取組ではあるが、そのまま活かせるものではなく、それぞれ地域の実態に合った形で取り組む必要がある。
- 地域の行事で、学校と社会教育関係団体がタイアップしたことにより、多くの住民が集まり、地域の子供とたくさんかかわることができた。
- 地域や学校からの呼びかけのみならず、子供の力で地域を動かすような活動は、将来ふるさとに戻ってきたいと思う「ふるさとを愛する心」を育むことができるので大切だと感じる。

③〈 第3回 〉 平成29年1月31日（月） 「地域と学校の連携・協働に関する今後の方向性について 各団体等の実践事例」

地域と学校の連携・協働に関する事例

1 シラバス・コメント100%運動	金沢市立額中学校PTA	7 地域間交流	東谷口・穴水公民館
2 “めっちゃう米” 作り	金沢市浅野町児童館	8 生徒会が中心で町の防災活動	能登町立小木中学校
3 避難所宿泊体験学習会	金沢市馬場小学校PTA	9 はくれい・森の放課後	白山麓ぶなもり自然塾
4 金石町文化祭＆育友会フェスタ	金石町公民館・婦人団体	10 「庭まつり」を再現	珠洲市若山公民館
5 通学合宿IN永光寺	羽咋市青年団	11 地域環境エネルギー学習活動	七尾市能登島公民館
6 片山津かるたの制作・活用	加賀市片山津公民館		

【委員の意見】

- ＰＴＡ行事と地域の行事を連携して同時開催することで、地域住民が学校へ足を運ぶきっかけができ、子供とふれあうことができて良かった。
- 通学合宿では、子供と青年団が様々な体験活動を通して交流する機会になった。少し年齢が離れた、お兄さんお姉さんとして、子供と共に学ぶ機会になった。
- 公民館では、地域住民や大学生、留学生を巻き込んで、小学生に様々な自然体験や異文化体験の場を提供しており、子供にとっては貴重な体験の場になっている。
- 特徴のある様々な事例をもとに、地域や学校で取組の可能性を広げていくことができるとよい。
- 地域での様々な世代とのかかわりは、学校教育のみならず、相手を思いやる心、コミュニケーションスキル等を身に付けていくうえで、実践的・体験的な大切な場である。
- 学校支援は、地域を巻き込み、多くの住民が、子供にかかわることが大切である。

④ 〈第４回〉 平成29年2月17日（金） 「協議のまとめ」

現状と課題

学校では、いじめ問題の深刻化・生活習慣の乱れ、体験活動の減少など、学校や子供が抱える課題は、複雑化・多様化するとともに、学校に求められている役割が拡大しているとの指摘がある。

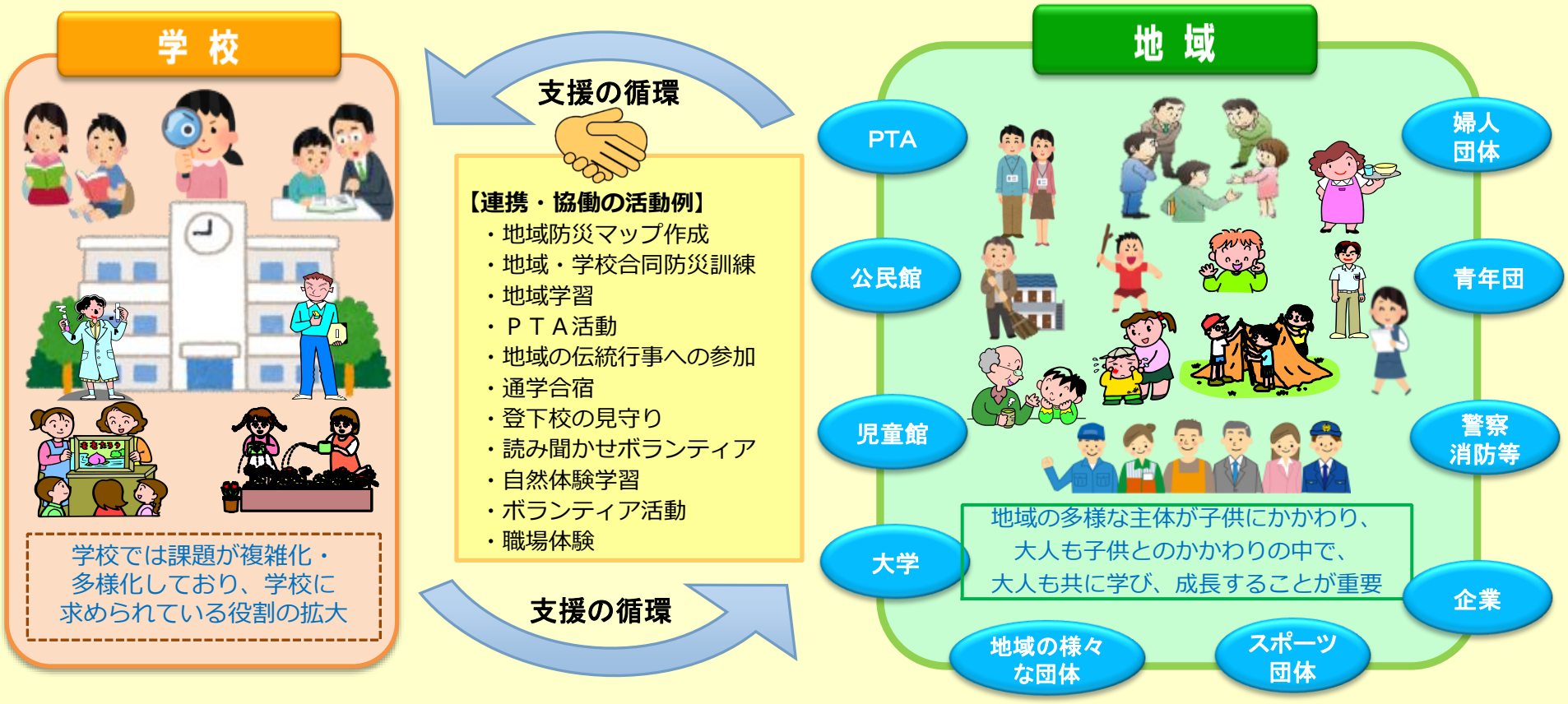
一方、地域では、社会教育関係団体をはじめ、既存の団体がそれぞれ活動しているが、必ずしも、連携して子供の学びを支えているとはいえない。

そのため、情報の共有化などを通して、地域住民や社会教育関係団体等が幅広く参加し、一体的・総合的な学校を支援する体制が望まれる。

今後の方向性

- 子供は地域社会の一員であり、将来の地域の担い手であることを念頭に、地域の様々な団体や地域住民等が、学校と連携・協働して、地域ぐるみで子供を育てていく必要がある。
- 地域の大人たちが、学校支援を通じて子供たちの教育に関わる中で、子供と共に学び成長することが大切である。
- 地域による学校支援には、直接的・間接的など様々なものがあるが、地域の各種団体や地域住民として、どのような支援を行うことができるのか幅広く情報を把握する必要がある。

① 地域の人々から支援を受けた子供や家庭は、将来、支える側となる。学校と地域の連携・協働は、学校に対する一方的な支援ではなく、地域における支援の循環を生み、地域を支える担い手の育成と活力の持続につながる。

② 学校支援を通じて大人も子供と一緒に学ぶとともに、地域は、その学びの成果をいかす場ともなる。また、子供を含めた地域住民間の交流の場として、人と人とのつながりが広がり、地域全体の活性化が期待できる。

③ 地域の様々な団体や住民のネットワークをより一層深めてもらうため、団体等が行っている特色のある学校支援の取組を事例集としてまとめ、地域の各種団体や行政に情報提供し、それらを参考に各地域や団体に応じた形態で実践していただくことで活動の充実を図る。